

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月に開催
期末配当金基準日 毎年2月末日
中間配当金基準日 毎年8月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(お問い合わせ先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話0120-094-777 (通話料無料)
公告方法 電子公告といたします。
公告掲載URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本
経済新聞に掲載いたします。)
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 7601

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

配当金計算書について
配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。



平成25年5月発行

コミュニケーションツールのご紹介

当社のホームページでも様々な情報を公開しております。

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>



ポプラグループモバイルサイトに登録するとお得なクーポンプレゼント

登録はこちらから

携帯で
<http://n.mobion.jp/poplar>
簡単な情報を入力するだけで会員登録いただけます。



楽天Edyスマートクーポンでお得なクーポンの配信を行っています。



スマートフォンでアクセス

第38期 報告書

平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで



当社の強みを活かした 出店戦略を展開してまいります。

経営理念

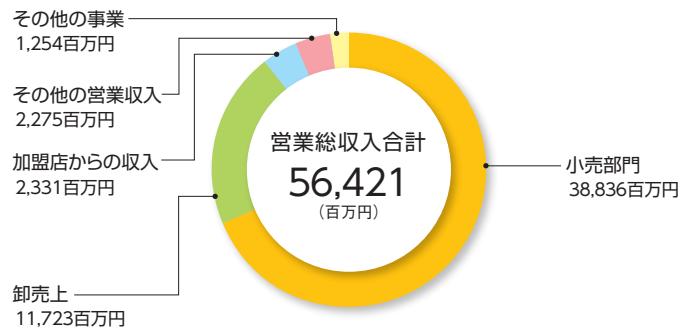
- 1 常に新しい利便性を追求し、お客様に必要とされる企業になる。
- 2 オーナーに信頼され、取引先、株主様に支持される企業になる。
- 3 商業の正道をもって利益を追求する企業になる。
- 4 社員能力の育成をもって企業発展の礎とし、ひとりひとりの生涯設計のできる企業になる。

ポプラグループのストアブランド



ポプラグループは、住宅街やロードサイドなど、郊外立地を中心に展開する「ポプラ」に加え、都市型コンビニエンスストア「生活彩家」、高速道路にゆとりの空間を彩る「ハイウェイ彩家」、関東・関西地方を中心に展開する「くらしハウス」、「スリーエイト」といった複数のブランドを有し、立地・顧客特性に応じた出店でお客様に支持されるコンビニエンスストアチェーンを目指します。

営業総収入の内訳



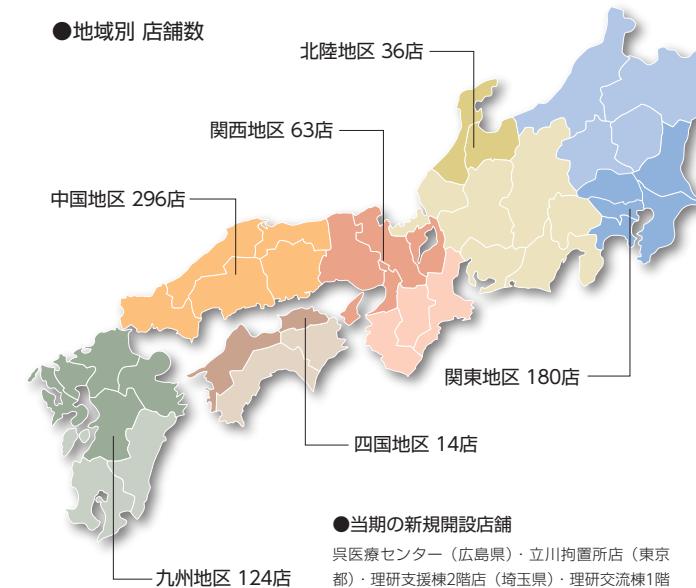
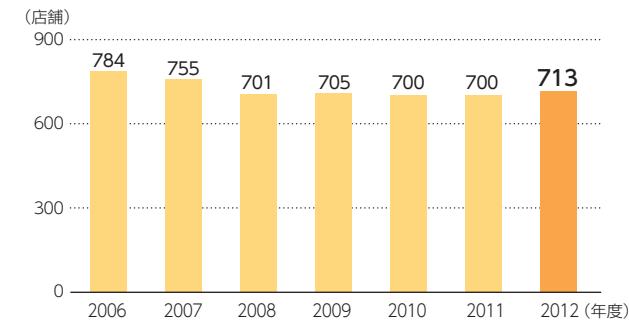
	当期実績 (百万円)	前期比 (%)
小売部門	38,836	97.7
卸売上	11,723	92.6
加盟店からの収入	2,331	94.1
その他の営業収入	2,275	105.6
その他の事業	1,254	79.7
営業総収入合計	56,421	96.3

ポプラネットワーク

当社独自の事業骨格である「製販一貫体制」及び当社のフランチャイズシステムの特徴である「売上ロイヤリティ制度」の優位性を活かして、病院や大学、ホテル、駅構内や空港などの限定的な商圈や過疎地域等への出店も進めています。

また、当社の商品・運営ノウハウを小型小売店に提供するリテール支援事業についても積極的に展開しています。

年度別店舗数の推移



当期の新規開設店舗

呉医療センター (広島県)・立川拘置所店 (東京都)・理研支援棟2階店 (埼玉県)・理研交流棟1階店 (埼玉県)・布部店 (島根県)・町田市役所店 (東京都)・銀山町店 (広島県)・富山駅前店 (富山県)・大分シーガーデン日出店 (大分県)・OPハーモニー店 (東京都)・PLEXY大和店 (神奈川県)・米子大高店 (鳥取県)・高松番町1丁目店 (香川県)・金沢赤十字病院店 (石川県)・東梅田駅売店南店 (大阪府)・三田ベルジュビル店 (東京都)・淀屋橋駅売店北店 (大阪府)・フォートンビルズ店 (神奈川県)・肥後橋駅売店北店 (大阪府)・肥後橋駅売店南店 (大阪府)・北浜駅売店南店 (大阪府)・江坂駅売店北店 (大阪府)・梅田駅売店中店 (大阪府)・梅田駅上りホーム売店北店 (大阪府)・天満橋駅売店南店 (大阪府)・天満橋駅売店北店 (大阪府)・淀屋橋駅売店中店 (大阪府)・都島駅売店西店 (大阪府)・淀屋橋駅売店南店 (大阪府)・野田阪神売店中店 (大阪府)・石岡ともえ店 (茨城県)・済生会八幡病院店 (福岡県)・南森町駅売店東店 (大阪府)・新大阪駅ホーム売店北店 (大阪府)・新大阪駅ホーム売店南店 (大阪府)・玉川学園店 (東京都)・高岡蓮花寺店 (富山県)・太陽会館平井店 (東京都)・益田鎌手店 (島根県)・出雲市民病院店 (島根県)・アンスリー南海なんば第1ビル店 (大阪府)・沓崎郷ノ浦店 (長崎県)

新規出店の状況

大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得し、9月の第1号店「ポプラ東梅田駅売店南店」オープンを皮切りに、11月末までに全店をリニューアルオープンいたしました。このほか、生活彩家町田市役所店、生活彩家呉医療センター店や初の離島及び長崎県への出店となるポプラ沓崎郷ノ浦店など合計42店舗の出店を行い、期末店舗数は713店舗 (閉店29店、純増13店) となりました。

	実績	計画	差異	前期
出店	42	40	2	28
閉店	29	25	4	28
期末店舗数	713	715	△2	700

お客様ひとりひとりにご満足いただける お店づくりと地域社会と連携した 取り組みを推進してまいります。

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第38期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の報告書をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具
平成25年5月



代表取締役社長 目黒 真司

Q1 当期の取り組み施策について 教えてください。

中期戦略NEXTの初年度の取り組みとして、サプライチェーンの構造改革による製造物流コストダウンと、ポプラ第4次情報システム～新店舗POSシステムの導入とBIツール（＝情報分析システム）の再構築を推進しました。

また、BIツール導入によって可能になったビッグデータ分析に基づく経営を推進するため、昨年11月に業革推進室を創設し、4本部（営業本部、商品本部、製造・卸本部、管理本部）にまたがる業務改革（＝業革）を開始しました。

■構造改革の状況

[サプライチェーン構造改革]

西日本を中心に昨年5月から日配品配送を従来の1日3便から2便に変更し、自社弁当製造・物流コストを大幅に削減すると同時に、関東地区においては自社弁当製造拠点のアウトソーシングと複数拠点化を実施しました。

[第4次情報システム導入]

昨年8月より新店舗POSシステムを導入したことで幅広い電子マネーが利用できるようになり、お客様の利便性がさらに向上しました。

また、同時に稼働したBIツール（＝情報分析システム）にレシートレベルのPOS情報を蓄積し、商圈タイプ別、顧客別、時間帯別などの販売分析を行うことで、顧客特性・立地特性に応じたマーチャンダイジング展開の実験を開始しました。

■業務改革の状況

[新スタイル営業の推進]

昨年12月より地域一番店の確立をねらいとした新スタイル営業の取り組みとして業務アプリケーションの構築を開始しました。先行して中食発注改革を重点展開しており、集客数・顧客購入率から総食数を予測、立地タイプ別の商品構成に自動割り当てする「中食マックスシーク・デイリー」を直営・FCのフラッグシップ店で展開、そして「中食マックスシーク・ウィークリー」を直営セレクト店へ段階的に拡大しました。

■新規商品・新規サービスの状況

商品政策としてはPB商品の導入を促進し、デザートや米飯類の商品力強化に取り組みました。

販売促進策としては、「おむすび100円セール」の実施や、おすすめ商品をお手頃な価格でご提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」の継続投入など、お客様の来店頻度を上げるための施策を実施しました。

また、昨年11月には広島県と包括協定を締結したほか、鳥取県のプロサッカークラブ「ガイナレ鳥取」や島根県のプロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」とのタイアップ企画など、地域連携の取り組みを強化しました。

Q2 当期の業績について 教えてください。

構造改革や業務改革による効果が一部始まっているものの、個人消費の落ち込みの影響が大きく、当連結会計年度における当社グループ業績は、チェーン売上高86,810百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業総収入56,421百万円（同3.7%減）、営業利益211百万円（同53.9%減）、経常利益249百万円（同49.8%減）、当期純利益5百万円（前連結会計年度：当期純損失847百万円）となりました。

Q3 今後の見通しについて 教えてください。

第39期の通期連結業績の見通しといたしましては、営業総収入57,969百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益504百万円（同138.8%増）、経常利益517百万円（同107.6%増）、当期純利益145百万円（同2,387.5%増）を見込んでおります。

TOPICS 1 企業情報 「ガイナレ鳥取」のユニフォーム スポンサーに決定

ポプラは、鳥取県にホームを置く日本プロサッカーリーグ（J2）加盟のクラブ「ガイナレ鳥取」のユニフォームスポンサーを務めることになりました。

ポプラでは2011年から同クラブとタイアップし、ガイナレ鳥取オフィシャルグッズや応援弁当の発売、またコラボ店舗2店舗をオープンするなど、チーム活動を支援してまいりました。



TOPICS 2 企業情報 「島根スサノオマジック」とのコラボ店舗を2店オープン

日本プロバスケットボール男子bjリーグの「島根スサノオマジック」とコラボしたラッピング店舗「ポプラ松江学園通り店」と「ポプラ出雲駅南店」の2店舗をリニューアルオープンしました。

島根スサノオマジックのチームカラーであるブルーの看板へ衣替えし、壁面にはキャラクターのすさたまくんのイラストが描かれています。店内ではオフィシャルグッズや試合のチケットを販売し、売上の一部をチームの活動資金として拠出しています。



ポプラ出雲駅南店

TOPICS 3 企業情報 広島県との包括的連携に関する協定を締結

ポプラは昨年11月に広島県と包括的連携に関する協定を締結しました。広島県とはこれまでも、災害時の物資支援協定や帰宅困難者支援等の取り組みを行ってまいりましたが、今後は広島県とのさらなる協働を進め、県民サービスの向上と地域社会の活性化のお手伝いをしてまいります。

具体的な取り組みとしては、ポプラグループ店舗の広島県に関する情報発信基地としての活用、地産地消の推進と「おいしい!広島県」と連携したフェア商品の開発や販売、その他様々なキャンペーンにも参加してまいります。また、広島県内の店舗では、子育て支援や障害者支援サービスへの参加や、防犯や交通安全の取り組みに広島県パートナーシップ事業者として協力してまいります。



TOPICS 4 企業情報 ポプラ第4次情報システム導入 『新店舗POSシステムの導入と情報分析システムの全面改定』

ポプラは、第4次情報システムとして店舗POSシステムと情報分析システムの再構築を進め、昨年8月より導入を開始しました。

新店舗POSシステムの導入により、ポプラグループ全店で、楽天Edy、Suicaなどの鉄道系電子マネー、WAON、iDなどの幅広い電子マネーに対応できるようになりました。

2013年4月にはJCB、Visa、MasterCardなどのクレジットカード決済のご利用も可能になり、お客様にとってより便利にお買い物いただけるようになりました。

また、新情報分析システムでは、レシートレベルのPOS情報を蓄積できるようになり、この蓄積されたビッグデータを活用することで、顧客特性・立地特性に応じたマーチャンダイジングの展開を促進します。



<中食の発注最適化システム>

ポプラでは中食需要の取り込みを強化するため、弁当、惣菜など、中食の発注最適化システムを構築。経営課題でありました夕方から夜の時間帯にかけての販売チャンスロス（商品が欠品していたために販売する機会を損失してしまうこと）を改善し、お客様ひとりひとりにご満足いただけるお店づくりを目指します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第38期 平成25年2月28日現在	第37期 平成24年2月29日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,356	3,093
受取手形及び売掛金	203	202
商品及び製品	1,390	1,356
原材料及び貯蔵品	22	30
その他	1,772	1,558
貸倒引当金	△ 8	△ 34
流動資産合計	5,737	6,208
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,780	2,025
土地	3,002	3,126
POINT 1 その他（純額）	1,778	378
自社有形固定資産合計	6,562	5,530
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561	1,454
土地	698	574
その他（純額）	109	119
貸与有形固定資産合計	2,369	2,148
有形固定資産合計	8,932	7,678
無形固定資産	820	458
投資その他の資産		
敷金・保証金	3,026	3,096
その他	690	772
貸倒引当金	△ 89	△ 102
投資その他の資産合計	3,627	3,766
固定資産合計	13,380	11,903
資産合計	19,118	18,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第38期 平成25年2月28日現在	第37期 平成24年2月29日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	2,956
加盟店買掛金	1,053	1,156
預り金	1,442	1,572
未払法人税等	122	127
賞与引当金	44	90
その他	1,497	1,237
流動負債合計	6,814	7,141
固定負債		
POINT 1 リース債務	1,401	209
退職給付引当金	293	272
長期預り金	1,872	1,980
資産除去債務	1,112	1,065
その他	573	340
固定負債合計	5,252	3,868
負債合計	12,067	11,010
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	2,650	2,650
利益剰余金	2,002	2,096
自己株式	△ 92	△ 92
株主資本合計	6,971	7,064
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	79	37
その他の包括利益累計額合計	79	37
純資産合計	7,050	7,102
負債純資産合計	19,118	18,112

POINT 1

POINT 1 固定資産・固定負債

第4次情報システムの導入により、有形固定資産（その他）及び固定負債（リース債務）がそれぞれ増加しました。

POINT 2 売上高

中食は好調に推移したものの、たばこ売上の低迷及びそれに伴う客数の減少から既存店売上は前期実績を下回りました。

POINT 3 営業利益・経常利益

日配品配送の2便化に伴い物流費は前期比△40%、その他経費についても効率化を図り削減を進めましたが、売上高減少による影響を補えず、営業利益、経常利益は前期実績を下回る結果となりました。

POINT 4 キャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は主に新店増加に伴う敷金支出の増加によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローの減少は主に第4次情報システムの導入等によるものです。

財務情報の開示について

詳細な財務情報については、当社ホームページの「IR情報」にて開示しております。
下記のURLからご参照ください。

<http://www.poplar-cvs.co.jp/ir/>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第38期 平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで	第37期 平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで
売上高	51,814	53,962
営業収入	4,606	4,632
売上原価	40,678	42,408
営業総利益	15,742	16,186
販売費及び一般管理費	15,530	15,727
営業利益	211	458
営業外収益	81	66
営業外費用	43	28
経常利益	249	496
特別利益	108	89
特別損失	184	1,366
税金等調整前当期純利益(△損失)	173	△ 780
法人税、住民税及び事業税	103	107
法人税等調整額	64	△ 39
少数株主損益調整前当期純利益(△損失)	5	△ 847
当期純利益(△損失)	5	△ 847

POINT 2

POINT 3

POINT 3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第38期 平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで	第37期 平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368	△ 92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403	△ 163
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 736	578
現金及び現金同等物の期首残高	3,093	2,515
現金及び現金同等物の期末残高	2,356	3,093

POINT 4

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社概要

(平成25年2月28日現在)

社名	株式会社ポプラ
本社	〒731-3395 広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
資本金	24億1,013万7,725円
設立	昭和51年（1976年）4月20日
チェーン店舗数	713店舗
従業員数	620名
事業内容	当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

株式の状況

(平成25年2月28日現在)

発行可能株式総数	36,160,072株
発行済株式の総数	10,040,018株
株主数	8,466名

第38期中間期末に比べ609名増加しました。

大株主（上位10名）

(平成25年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
目黒 俊治	2,733,644 株	27.59 %
ポプラ協栄会	1,633,209	16.48
ポプラ社員持株会	327,531	3.30
株式会社広島銀行	212,960	2.14
日本生命保険相互会社	207,460	2.09
三菱食品株式会社	173,655	1.75
株式会社もみじ銀行	172,934	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.34
株式会社目黒	126,100	1.27

(注) 1. 当社は自己株式133,997株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

主な子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	食品製造卸事業
株式会社キリン堂薬局	12,000	100	ドラッグストア事業
ポプラ保険サービス 有限公司	3,000	(注)100 (73.3)	保険代理店事業
株式会社ポプラ不動産 企画	1,000	100	不動産管理事業

(注) 出資比率には、間接所有分()を含めて記載しております。なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社キリン堂薬局36.7%となっております。

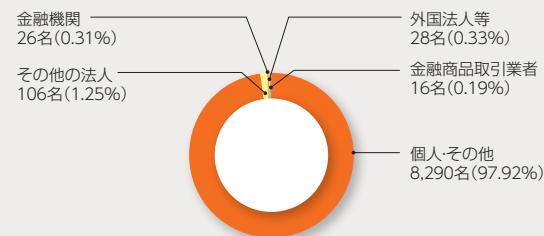
役員

(平成25年5月23日現在)

代表取締役会長	目黒 俊治	常勤監査役	宮崎 進
代表取締役社長	目黒 真司	社外監査役	白田 耕造
常務取締役	山田 忠良	社外監査役	大野 勝美
取締役	野村 一雄		
取締役	市村 英世		

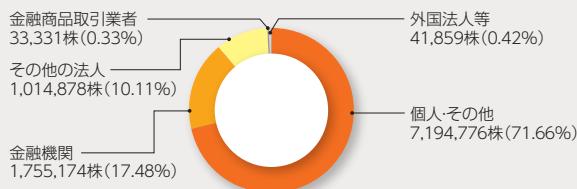
所有者別株主分布状況

(平成25年2月28日現在)



所有者別株式分布状況

(平成25年2月28日現在)



VOL.1 移動販売車 好調!

2012年10月に流通疎地支援対策の一環として、鳥取県の大山町で営業を開始した移動販売車「おまかせポプラ号」。

常温、定温、チルド、冷凍の4つの温度帯の販売設備を搭載し、おむすびやお弁当、サラダやチルド飲料、冷凍食品、加工食品、雑貨など、150~200アイテムの商品を販売することができます。

地元自治体の協力を得て地域住民のご要望に沿ったコースをあらかじめ設定し、運行いたします。

今年4月には鳥取県の琴浦町において、山陰地区で2台目となる移動販売車の営業を開始しました。鳥取県の「みんなで支え合う中山間

地域づくり総合支援事業」に賛同したもので、琴浦町及び赤碕町漁業協同組合の皆様のご協力により、週5



日、5コース、34箇所で開催を行います。

商品の販売とあわせてお客様からご注文をお伺いする御用聞きも行っており、お米や調味料、保存食品、トイレトペーパーや紙おむつなどのご予約を承り、ご自宅までお届けします。

また、5月には島根県での稼働も計画中で、今後も地域の皆様の生活に寄り添った取り組みを進めてまいります。



社名の由来



「ポプラ」それは、伸びゆく力。たいへん生命力の強い樹として知られるポプラは、古代ギリシャ神話において「勝利」を象徴し、「愛」を表す樹とされています。また、その名の語源は、英語の「ポピュラー (POPULAR)」と同じです。私たちは、ポピュラーな店になろう、そして、いきいきと成長するポプラ並木のように、チェーン本部とフランチャイズ加盟店がまっすぐに一丸となって伸びていこうという、ふたつの願いをこめて、この「ポプラ」を社名といたしました。